

令和7年度事業報告書
(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

特定非営利活動法人おおいた環境保全フォーラム

1 事業の成果

①自然環境等に関する調査、保全、啓発活動

②自然環境等の保全に関する情報提供、広報活動

- ◆大分県佐伯市蒲江において希少な野生動植物（ウミガメ種）の生息調査及びその産卵生息環境の保全活動を実施する。（未来につなぐふるさと基金助成事業）

◆別府湾沿岸の海岸保全活動「別府湾エココーストプロジェクト」

別府湾に面する3市1町の4海岸でビーチクリーン活動及びSDGs環境教育イベント活動、海洋環境や生態系を学ぶESD教育プログラムによる海洋環境教育、体験型ワークショップを津久見市イルカ島内展示スペースで実施した。（TOTO水環境基金助成事業）

◆海洋プラスチック生態系影響調査と海洋生態系保全啓発活動

津久見市つくみイルカ島施設に設置したウミガメ飼養設備において錯誤捕獲されたウミガメ種の海洋プラスチックの誤食調査を実施した。また調査結果をつくみイルカ島内展示施設において展示し啓発活動を実施した。（大阪コミュニティ財団助成事業）

③自然環境保全に係る委託協働事業

◆大分県佐伯市蒲江地区における絶滅危惧種アカウミガメ産卵他調査委託

蒲江地区海岸6ヶ所を巡回し、アカウミガメ産卵調査及びウミガメ種のストランディング調査を実施した。（佐伯市委託業務）

⑥その他の目的達成のために必要な事業

◆はぎこネイチャーセンター防災、環境啓発事業

交流館防災展示コーナーを活用した大分大学減災・復興デザイン教育研究センターと連携した防災啓発活動を推進した。また自然、漁村体験施設の運営事業を実施した。（自主事業）

◆ユネスコエコパークを活用したSDGsを学ぶESD環境教育推進事業

佐伯市宇目においてエコパークを活用したSDGsツーリズム拠点施設「ととろの森自然学校」の環境整備を実施した。また自然体験プログラムイベントやESD教育研修セミナーなど森林環境教育活動を実施した。（コスモエコ基金助成事業）

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日	実施場所	参加者数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (千円)
① 自然環境等 に関する調査、 保全啓発活動	希少な野生動植物の 生息調査及びその産 卵生息環境保全活動	周年	大分県全域	延200名	大分県民 不明	1,100
② 自然環境等 の保全に関す る情報提供、広 報活動	別府湾沿岸の海岸保全 活動「別府湾エココース トプロジェクト」	周年	別府湾 3 市 1 町	延800名	大分県民 不明	800
	海洋プラスチック生態 系影響調査と海洋生態 系保全啓発活動	周年	大分県沿岸域	延500名	大分県民 不明	600
③ 環境保全等 に係る委託協働 事業	佐伯市蒲江地区におけ る絶滅危惧種アカウミ ガメ産卵他調査委託	周年	佐伯市蒲江	延20名	大分県民 不明	60
④ 環境保全等 に係るコンサル タント事業	事業なし					
⑤ 環境(生態系、 景観)要素の環 境影響評価事業	事業なし					
⑥ その他の目 的達成のため に必要な事業	防災・環境展示を活用し た公益活動(はぎこネイ チャーセンター)	周年	佐伯市米水津	延100名	大分県民 不明	300
	エコパークを活用した 森づくり及び森林環境 教育活動(ととの森 自然学校)	周年	佐伯市宇目	延250人	大分県民 不明	2,000
合計						4,860

令和 8 年 6 月 10 日

特定非営利活動法人 おおいた環境保全フォーラム

理事長 内田



(法第28条第1項関係、勘定式)

令和7年度・特定非営利活動に係る事業活動計算書

平成7年4月1日から 令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人 おおいた環境保全フォーラム

科目	金額 (単位: 円)		
(資金収支の部)			
I 経常収入の部			
1 会費・入会金			
入会金収入 (18名×1000)	18,000		
会費 (限定会員含) 収入 (20名×1500)	62,000		
賛助会費収入 (法人1社×10000)	10,000	90,000	
2 事業収入 (自主事業)			
エコツーリズム事業収入 (自然体験)	385,000		
" (漁村体験)	0		
体験活動に係る手数料収入	0	385,000	
3 業務委託等収入 (行政)			
補助金 (大分県森と海をつなぐ環境保全推進事業補助金)	225,000		
委託費 (佐伯市地域振興課)	50,000	275,000	
5 民間助成金等収入			
助成金 (コスモエコ基金)	1,955,938		
助成金 (未来につなぐふるさと基金)	1,000,000		
助成金 (大阪コミュニティ財団)	370,000		
助成金 (TOTO水環境基金)	800,000		
助成金 (自然保護基金プロナトーラ緊急助成)	1,000,000	5,125,938	
7 寄付金等収入			
寄付金 (法人、個人)	452,000	452,000	
8 講演料等収入			
講師等の謝金	56,000	56,000	
9 利息収入			
預金利息	7	7	
経常収入合計			6,383,945
II 経常支出の部			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料賃金	1,530,000		
諸謝金等	435,000	(1,965,000)	
(2) その他経費			
旅費交通費	542,600		

家賃地代	50,000		
印刷製本費	12,550		
委託外注費	45,500		
水道光熱費	142,340		
郵便通信費	3,600		
減価償却費	350,000		
修繕改修費	15,550		
用具備品購入費	548,832		
消耗資材購入費	773,274		
使用料・賃借料	88,540		
法定福利費	168,948		
租税公課	88,580		
保険料	48,600		
支払手数料	15,838	(2,894,752)	
事業費計		4,859,752	
2 管理費			
人件費	1,080,000		
事務経費(光熱, 通信費他)	23,620		
旅費交通費	26,200		
使用料・賃借料	120,000		
雑費(燃料費、文具消耗品費他)	13,600		
管理費計		1,263,420	
経常支出合計			6,123,172
経常収支差額			260,773
Ⅲ その他資金収入の部			
経常外資金収入	0		
その他資金収入合計		0	
Ⅳ その他費用の部			
経常外費用	0		
その他費用合計		0	
当期収支差額			260,773
前期繰越収支差額			1,814,382
次期繰越収支差額			2,075,155
(正味財産増減の部)			
V 正味財産増加の部			
1 資産増加額			
当期収支差額(再掲)	260,766		
正味財産増加額合計			
当期正味財産増加額			260,773
前期繰越正味財産額			1,814,382
次期繰越正味財産合計			2,075,155

令和8年6月10日

特定非営利活動法人おおいた環境保全フォーラム

理事長 内田



(法第28条第1項関係、勘定式)

令和7年度・特定非営利活動に係る事業 活動貸借対照表

令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人おおいた環境保全フォーラム

科目	金額(単位:円)		科目	金額(単位:円)	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現金	25,607		未払賃金	0	
預金	1,539,503		未払費用	256,360	
未収金	66,405		流動負債合計		256,360
前払金	0				
流動資産合計		1,631,515	2 固定負債	0	
2 固定資産			固定負債合計		0
有形固定資産			負債合計		256,360
ユニットハウスA	283,332				
ユニットハウスB	416,668				
固定資産合計		700,000			
資産合計		2,331,515	III 正味財産の部		
			前期繰越正味財産	1,814,382	
			当期正味財産増加額	260,773	
			正味財産合計		2,075,155
			負債及び正味財産合計		2,331,515

令和8年6月10日

特定非営利活動法人おおいた環境保全フォーラム

理事長 内田 健



(法第28条第1項関係様式)

令和7年度・特定非営利活動に係る事業活動 財産目録

令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人おおいた環境保全フォーラム

科 目 ・ 摘 要	金 額 (単位: 円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 (現金手許有高)	25,607		
普通預金 (豊和銀行牧支店)	1,539,503		
未収金	66,405		
前払金	0		
流動資産合計		1,631,515	
2 固定資産			
有形固定資産			
ユニットハウスA (宇目)	283,332		
ユニットハウスB (宇目)	416,668		
固定資産合計		700,000	
資産合計			2,331,515
II 負債の部			
1 流動負債			
未払賃金	0		
未払費用	256,360		
流動負債合計		256,360	
2 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			256,360
正味財産			2,075,155

令和8年6月10日

特定非営利活動法人おおいた環境保全フォーラム

理 事 長 内 田 桂



計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、建物-定額法／備品他-定額法で償却をしています

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2. 固定資産の増減の内訳

取得年	科 目	償却年数	取得価格	期首減価価格	期末原価価格	減価償却年額	期末帳簿価格
R4 3 月	ユニットハウス (宇目)	6 年	850,000	424,999	283,332	141,667	283,332
R4 4 月	ユニットハウス (宇目)	6 年	1,250,000	625,001	416,668	208,333	416,668
	計		—	1,050,000	700,000	350,000	700,000

※減価償却費=期首原価価額－期末帳簿価格